

東日本大震災に係る民間企業等の従業員の 派遣（採用）状況調査結果の概要

（平成30年4月1日時点）

調査要領

- ・ 調査時点 平成30年4月1日時点
- ・ 調査対象団体 岩手県、宮城県及び福島県並びに各県内市町村
- ・ 調査内容 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- ・ 調査対象職員 東日本大震災の被災地方公共団体支援のため、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者

調査結果のポイント

○民間企業等から派遣され、地方公務員として採用された従業員数は、29人。

○団体別派遣人数

- ・ 派遣を受けた自治体の種類ごとの人数は、2県が15人（全体の51.7%）、10市町村が14人（全体の48.3%）。
- ・ 派遣を受けた自治体ごとの人数は、岩手県内で7人（全体の24.1%）、宮城県内で5人（全体の17.3%）、福島県内で17人（全体の58.6%）。

○職種別派遣人数




- ・ 一般事務（用地関係事務を含む。）が12人（全体の41.4%）、建築が3人（全体の10.3%）、土木が1人（全体の3.5%）、その他の職種が13人（全体の44.8%）。
- ・ 一般事務の内容は、産業推進、観光振興、雇用支援など。

○これまでの調査との比較

平成29年 4月 1日時点	29人	
平成29年10月 1日時点	28人	< 1人(3.4%)減少>
平成30年 4月 1日時点	29人	< 1人(3.6%)増加>

※< >内は1回前の調査からの増減

東日本大震災に係る民間企業等の従業員の派遣（採用）状況 (平成30年4月1日時点)

-  **調査対象団体** 岩手県、宮城県及び福島県並びに各県内市町村
-  **調査内容** 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
-  **調査対象職員** 東日本大震災の被災地方公共団体支援、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者

職種別派遣（採用）人数

(単位：人)

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	3	0	3	4	0	4	5	1	4	12	1	11
土木	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
建築	2	1	1	0	0	0	1	1	0	3	2	1
その他	2	2	0	0	0	0	11	10	1	13	12	1
合計	7	3	4	5	0	5	17	12	5	29	15	14

(参考：前回調査(平成29年10月1日時点))

(単位：人)

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	3	0	3	5	0	5	3	1	2	11	1	10
土木	1	0	1	2	0	2	0	0	0	3	0	3
建築	2	1	1	0	0	0	3	2	1	5	3	2
その他	2	2	0	1	0	1	6	6	0	9	8	1
合計	8	3	5	8	0	8	12	9	3	28	12	16

※「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、文化財技師、保健師等の職である。

(表6)被災地方公共団体別の民間企業等の従業員の派遣(採用)状況(平成30年4月1日現在)

【岩手県】

(単位:人)

自治体 採用数	岩手県庁	市町村計	市			合計
			大船渡市	釜石市	田野畑村	
合計	3	4	1	1	2	7

【宮城県】

(単位:人)

自治体 採用数	宮城県庁	市町村計	市		合計
			石巻市	名取市	
合計	0	5	4	1	5

【福島県】

自治体 採用数	福島県庁	市町村計	市					合計
			南相馬市	富岡町	浪江町	葛尾村	大熊町	
合計	12	5	1	1	1	1	1	17